

令和2年度

摂津市地域包括支援センター業務評価

摂津市

<目的>

摂津市が定めた運営方針等をふまえ、効果的、効率的な業務がなされているかについて、適切に評価を行い、その結果を活かしてより良い運営や活動に向けた取組の充実を図るとともに、不十分な点については改善に向けた取組を行っていくことを目的としています。

<項目>

「摂津市地域包括支援センターの運営の実施に係る方針」および「摂津市地域包括支援センター業務委託仕様書」に基づき、評価項目を設定しています。

<基準>

次の4段階で評価します。

- 「4」…指標以上に業務を実施できた。
- 「3」…指標通りに業務を実施できた。
- 「2」…業務を実施したが指標には至らなかった。
- 「1」…業務を実施できなかった。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、下記の通り評価します。

○当初の予定とは異なる形だが、工夫をして類似の対応を行った場合。

⇒業務を実施したものとして評価します。

- (例)・密集を避けるため、「はつらつ元気でまっせ講座」の場で健康づくりグループへの加入促進を行うことはできなかったが、健康づくりグループに加入するメリットをまとめた資料を作成し、講座で配付をしてもらった。
- ・集会等が中止・縮小されている都合で出前講座として出向くことはできなかったが、関係団体等に対して講座で知りたい内容をヒアリングし、資料を作成して、配布をした。

○新型コロナウイルス感染症の影響により遂行できず対応を行わなかった場合

⇒業務を実施できなかったものとして評価します。

<手順>

- ①地域包括支援センターが「摂津市地域包括支援センター評価表」を用いて職員全員で検討し自己評価を行い、市へ提出します。
- ②自己評価に基づくヒアリングを市が行います。
- ③ヒアリングをふまえ、市が「摂津市地域包括支援センター評価表」を用いて評価を行います。
- ④評価結果について、摂津市地域包括支援センター運営協議会が承認を行います。
- ⑤承認された評価結果を、市がホームページ等で公表します。

<期間>

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

<時期>

令和3年4月

●「令和2年度摂津市地域包括支援センターの運営の実施に係る方針」に基づくもの●

評価項目	評価の指標	地域包括支援センター記入欄			市記入欄	
		自己評価	評価理由	課題と今後の取組	市評価	市コメント
1 地域包括ケアシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・センターは地域包括ケアシステムの実現に向けた中核的な機関であることを、全職員が理解している。 ・地域包括支援センターの周知活動に努めている。 <p>[周知活動の具体的な内容] [各地区の民生児童委員、自治会、老人クラブ、各高齢者通いの場（委託型つどい場、補助型つどい場、街かどデイハウス）への周知活動：それぞれ年1回以上]</p>	3	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの中核的な機関であることを包括ミーティングにて伝えており、全員が理解している。 <p>[周知活動の具体的な内容] ・改良したリーフレットを3師会と民生委員、つどい場、地域ケア会議全体会議委員に配布を行った。 ・各中学校区の地区民協に参加し、包括の活動として消費者被害の防止等、介護予防講座の案内等を行った。 [各地区の民生児童委員へ年5回（各中学校区1回）、各高齢者通いの場へ年5回（委託型つどい場1回、補助型つどい場4回、街かどデイハウス0回）の周知活動を行った。自治会と老人クラブへは行えなかった。]</p>	<p><課題> ・市民に対する周知度が低い。</p> <p><今後の取組み> ・分室の設置に合わせて改良したリーフレットの設置個所を増やしていく。 ・コロナ感染状況を見極め、各団体に外向く。 ・チラシの配布等、訪問以外の働きかけを行い周知を広げる。</p>	2	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットの改良や地区民協、高齢者通いの場への案内を行ったことを確認しました。 ・今後は、自治会や老人クラブにも周知していくことを求めます。 ・分室の開所を機会に、地域の顔として地域住民に浸透するようさらなる周知活動を求めます。
2 地域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が集まる場に積極的に足を運び、実態把握を行っている。 ・地域ごとのニーズについて、センター内で情報共有を図り、検討を行っている。 <p>[地域ニーズにかかるセンター内ミーティングおよび社会福祉協議会地域福祉課とのミーティング：月1回以上]</p>	3	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において高齢者の集まる場所へ積極的に出向けなかった。 ・毎月行う包括ミーティングにて情報共有を図っている。 ・社協ミーティングと隔月に行う地域福祉課CSW等との連絡会において情報共有等を図っている。 <p>[地域ニーズにかかるセンター内ミーティング毎月1回、および社会福祉協議会地域福祉課とのミーティング：年5回]</p>	<p><課題> ・訪問が出来ず、高齢者のニーズの把握や関係者との情報共有が不十分であった。</p> <p><今後の取組み> ・引き続き社協内の情報共有を密に図る。関係機関等との情報共有を図れるよう書面やWEB等の利用を検討する。</p>	3	<ul style="list-style-type: none"> ・地区民生委員協議会において、意見交換等を行い、地域の実態把握に努めたことを確認しました。 ・第2層生活支援コーディネーターとの意見交換の中で、三島団地における有償ボランティアサービス（ちょこつとサービス）の実情について、情報共有を行っていることを確認しました。

評価項目	評価の指標	地域包括支援センター記入欄			市記入欄	
		自己評価	評価理由	課題と今後の取組	市評価	市コメント
3 地域社会との連携及び専門職との連携構築	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議、認知症支援プロジェクトチーム会議、在宅医療・介護連携推進のための多職種連携研修会、暮らしの応援協議会（協議体）等の機会を活用し、地域社会や専門職と共通認識を持つことに努めている。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議個別ケース会議や認知症プロジェクトチーム会議に参加し地域の事、高齢者の実情について関係者間と共通認識を持つように努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> <課題> ・関係者間での意識や役割の理解の乖離がある。 <今後の取り組み> ・それぞれの役割を理解してもらえるように連携を深める。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議においては、個別ケース会議を3回、全体会議を各中学校区で書面会議を1回開催し、書面会議では地域ケア会議の役割についての資料を送付し、共通認識に努めたことを確認しました。 ・今後は、地域ケア会議以外の会議等においても、会議自体が減少している中で、工夫して共通認識をもてるよう取組を実施することを求めます。
4 介護予防ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントにおいて、本人の持つ能力・興味・関心を引き出し、本人が自立的に取り組めるように努めている。 ・従前相当サービスのみならず、訪問型サービスA、通所型サービスC、一般介護予防サービスの活用を図っている。 [訪問Aの活用件数：実数で年5件以上] [通所Cの活用件数：実数で年30件以上] [高齢者通いの場（委託型つどい場、補助型つどい場、街かどデイハウス）の活用件数：実数で年12件以上] [保健センター職員によるケアプラン作成に対する技術的助言の活用件数：実数で年5件以上] 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型ケアプランの研修会にて社会資源の活用を伝えている。 ・コロナ禍で活動を中止している団体があり、社会資源の活用に繋がりにくかった。 [訪問Aの活用件数：実数 3件] [通所Cの活用件数：実数 48件] [高齢者通いの場（委託型つどい場、補助型つどい場、街かどデイハウス）の活用件数：5件紹介を行った] [保健センター職員によるケアプラン作成に対する技術的助言の活用件数：実数で年15件] 	<ul style="list-style-type: none"> <課題> ・コロナ禍で様々な活動が制限される。 <今後の取り組み> ・引き続き訪問A、通所サービスC、一般介護予防サービスの活用を図る。 ・コロナ禍でも継続できるトレーニングの提案等、市民に対して自立的に取り組める介護予防の情報発信を行う。 	2	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資源の活用について、包括主催のケアマネジャーを対象とした研修会を開催していることを確認しました。 ・訪問Aの活用について、積極的に行うよう求めます。 ・つどい場等の活用について、紹介だけでなく、実際にどの程度が活用されたのか、把握するよう求めます。

評価項目	評価の指標	地域包括支援センター記入欄			市記入欄	
		自己評価	評価理由	課題と今後の取組	市評価	市コメント
5 介護支援専門員に対する支援・指導	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員個々人の自主性を尊重し、介護支援専門員個々人の気づきを促している。 積極的に介護支援専門員への情報提供を行うとともに、ケアマネジメント支援・指導を行っている。 <p>[ケアマネジメント支援・指導の件数]</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員からの困難事例の相談に対して具体的な助言を行っている。 <p>[困難事例相談の対応件数]</p>	3	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員に対し声掛けを行っている。 困難事例等の対応の相談に必要な応じて3専門職種で連携し検討を行っている。経過を確認している。 <p>[ケアマネジメント支援・指導の件数 2, 300件]</p> <p>[困難事例相談の対応件数 50件]</p>	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 対応する事例が多く、きめ細かい支援や指導が充分行えていない。 <p><今後の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 摂津市民を支援する介護支援専門員向けの研修会等でスキルアップを図る。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャーからの相談に対しては、経過の確認を行い、プランの見直し等を助言・指導している。家族の問題が関係する困難事例については、訪問の度に状況を伺うようにしていることを確認しました。 今後は、ケアマネジャーからの相談件数が多くなってきていることを踏まえ、ケアマネジャーが自主的に進めていけるよう、より気づきを促すような取組や対応に重点を置くよう求めます。
6 地域ケア会議の運営	<ul style="list-style-type: none"> 個別ケース会議を随時開催し、個別事例の課題を解決し、フォローアップを行っている。 <p>[個別ケース会議を活用した対応件数：年15件以上]</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員の資質向上の視点を持ち、各介護支援専門員が年に1回は個別事例を提供するよう働きかけを行っている。 	3	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において高齢の方や支援者の参加呼掛けができず個別ケース会議の開催が思うように出来なかった。 <p>[個別ケース会議を活用した対応件数：3件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別ケース会議の開催が困難であり、介護支援専門員に対しての声掛けも不十分であった。 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で参集しての会議は困難である。 ケアマネジャーが望む地域ケア会議との乖離。 <p><今後の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 個別ケース会議の参加メンバーによりWEB開催の検討も必要。 	2	<ul style="list-style-type: none"> ICTの活用等、会議手法の研究・実践を求めます。 ケアマネジャーに求められていることの理解を促すよう取り組むことを求めます。
	<ul style="list-style-type: none"> さまざまな関係者が意見を述べることができるように努めている。 <p>[中学校区全体会議：各校区年1回以上]</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別ケースの検討のみならず、その背景に存在する地域課題の把握を行うという視点を持っている。 決定事項を構成員が共有する仕組みを講じている。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 全体会議参加者に対しWEB活用アンケートを実施。3月に全体会議を書面開催（WEB活用アンケート集計と個別ケース会議の報告、コロナ禍での各団体の活動等）にて行った。 <p>[中学校区全体会議：各校区年 1回]</p>	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 参加しやすい開催方法の検討。 <p><今後の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 全体会議の開催時期を検討する。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 全体会議を書面会議にて実施したことを確認しました。 今後、書面会議の結果について考察し、地域課題を把握できるよう、手法を深化させていくことを求めます。
7 市との連携	<ul style="list-style-type: none"> 市への報告、連絡、相談を適宜行い、情報の共有を図っている。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 月に1回地域包括連絡会、及び適宜市への報告、連絡、相談等、情報共有を行っている。 	<p><今後の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き連携を密に図る。 	4	<ul style="list-style-type: none"> 月に1回地域包括支援センター連絡会を開催し、またケース対応についてや分室の設置に関することについて随時、協議を実施し、密に連携を図れていることを確認しました。

評価項目	評価の指標	地域包括支援センター記入欄			市記入欄	
		自己評価	評価理由	課題と今後の取組	市評価	市コメント
8 公正・中立性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・センターは公正・中立でなければならないことを全職員が理解している。 ・サービスが特定の事業者には偏らないよう配慮している。 [訪問介護および通所介護のサービス事業者占有率が50%未満] <ul style="list-style-type: none"> ・センター職員以外が事務所内に入らないようにしている。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員に対し包括ミーティングにてセンターが公正・中立であることを伝えており、理解している。 ・特定の事業所に偏らないように業務を行っている。 ・センター職員以外が事務所内に入らないようにしている。 訪問介護のサービス事業者占有率（最も高い法人割合）：15.68% 通所介護のサービス事業者占有率（最も高い法人割合）：11.86%	<今後の取り組み> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き包括ミーティング等を通じて公正・中立であることを理解し業務に努める。 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅改修やレンタルで見積を徴取する際にも、事業者を分散して行うよう意識していることを確認しました。
9 緊急時の態勢整備	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日の連絡態勢を整備している。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターリーフレット及び社協ホームページに夜間や休日の連絡先を記載。緊急連絡網の作成も行っている。 ・緊急時は①緊急当番職員②センター長③係長が対応を行う。 	<今後の取り組み> <ul style="list-style-type: none"> ・社協の体制上、可能な対応を継続する。緊急対応の内容、頻度等を勘案し市と協議を行う。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急対応の頻度については、年間数件程度で、対応できていることを確認しました。

● 「令和2年度摂津市地域包括支援センター業務委託仕様書」に基づくもの ●

包括的支援事業

①介護予防ケアマネジメント業務（第一号介護予防支援事業）						
介護予防ケアマネジメント	上記の「4. 介護予防ケアマネジメント」に記載。	—	—	—	—	—
②総合相談支援業務						
1) 様々な関係者とのネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフサポーター、民生児童委員、ボランティア、介護保険事業者、医療関係者とのネットワーク構築を行っている。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じてライフサポーター、CSW、民生委員、ボランティア、介護保険事業者、医療関係者等と連携を図っている。 ・各中学校区の地区民協に参加しネットワーク構築を行った。 	<課題> <ul style="list-style-type: none"> ・多問題解決のために構築したネットワークを広げる必要がある。 <今後の取り組み> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を密にする。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアに関しては、社会福祉協議会のボランティアセンターの職員に地域ケア会議に参加してもらったりしていることを確認しました。

評価項目	評価の指標	地域包括支援センター記入欄			市記入欄	
		自己評価	評価理由	課題と今後の取組	市評価	市コメント
2) 高齢者世帯の実態把握	<ul style="list-style-type: none"> ・孤立している高齢者や重層的な課題を抱えている高齢者等、潜在する高齢者の把握を行っている。 [問題が潜在する高齢者の把握件数] 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・相談対応において重層的な課題等の把握に努めている。 [問題が潜在する高齢者の把握件数 8件] ・対応した一例：妻と子供二人（娘はグループホーム入居。息子は脳梗塞による入院）の4人暮らし。妻は理解力低下あり。本人も手術や入院の必要がある状態であった。本人、妻、息子の病院関係者と連携し、夫婦とも介護認定申請に繋げる。障害相談支援専門員とも情報共有を図る。退院後の息子の支援はCSWと連携を行う。金銭管理は日常生活自立支援事業に相談を行い、並行して成年後見の準備を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> <課題> ・孤立や重層的な課題を抱えている高齢者の増加と支援拒否のために対応が困難なケースが増加している。 <今後の取り組み> ・関係機関との連携を密にし支援するタイミングを計る。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的な課題に対し、市を含め、関係者が一堂に会して協議を行うことが重要であることを確認しました。
3) 初期段階の相談対応	<ul style="list-style-type: none"> ・相談に速やかに対応し、信頼関係の構築に努めている。 ・いつでも緊急性の判断を行えるよう、チェックリスト等の活用を行うとともに、専門性をふまえた対応を行っている。 ・緊急性が高いと判断した際に、速やかに訪問するなど適切な対応ができています。 [緊急性が高いと判断し、訪問を行った件数] 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・初回相談時に相談者に信頼関係構築を意識し聞き取りを行っている。 ・チェックリストを作成し、緊急訪問の判断ができる。 ・緊急時は市と連携を図り、速やかに訪問を行っている。 [緊急性が高いと判断し、訪問を行った件数 2件] 対応した一例：独居。市内在住の知人より市役所に相談。左肩周囲の腫れを検査中であるが体調悪化。市と同行訪問し救急搬送を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> <課題> ・全職員が緊急時対応をスムーズに行える。 <今後の取り組み> ・緊急時に関係機関との連携や情報共有が行える。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急性の判断のために、チェックリストを活用していることを確認しました。
4) 継続的・専門的な相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・策定した支援方針を記録に残し、それに基づいた支援を行っている。 ・個別の支援に関する悩みや困っていることについて、常に3専門職がチームとして話し合う機会を設けている。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・安威川以北、以南チームに分かれての検討を行っている。 ・悩みや困りごとについて3専門職にて検討を行い、支援方針等を支援経過に記録している。 	<ul style="list-style-type: none"> <課題> ・継続的に支援を要する利用者や多問題を抱える利用者が増えており3専門職で検討する時間が十分に取れない。 <今後の取り組み> ・市との連絡会等で経過を確認しながら対応を行う。 ・関係機関と連携し定期的に状況確認を行う。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・3専門職が支援方針等を検討するため、朝のミーティングも活用して、時間の捻出に取り組んでいることを確認しました。

③権利擁護業務

評価項目	評価の指標	地域包括支援センター記入欄			市記入欄	
		自己評価	評価理由	課題と今後の取組	市評価	市コメント
1) 高齢者虐待への対応	<ul style="list-style-type: none"> 全職員が高齢者虐待防止法を理解しており、説明できる。 チームで役割分担を行っている。 本人だけでなく養護者への支援も行っている。 高齢者虐待防止の早期発見につながるための啓発活動を市と連携して行っている。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括内で内部研修を実施している。 社会福祉士でマニュアルを作成し、虐待対応のスキルアップを図っている。 養護者への支援も行っている。 介護支援専門員対象に虐待防止研修を実施している。 各中学校区の民協で高齢者虐待防止について啓発を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> <課題> コロナ禍で家族の介護負担が増し、虐待件数が増大している。 <今後の取組> 虐待防止の啓発文書の配布など、現在の状況でできることを実施する。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 虐待対応については、コミュニティソーシャルワーカーとも連携して家族支援を行いながら対応していることを確認しました。 早期発見につなげるため、より幅広い層に啓発することを求めます。
2) 成年後見制度の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> 全職員が成年後見制度を理解しており、説明できる。 相談に適切に対応し、申立の支援を行っている。 [成年後見申立の支援件数] 地域の高齢者や関係機関に成年後見制度に関する啓発活動を市と連携して行っている。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括内で内部研修を実施している。 市民や支援者からの成年後見制度についての相談に対応し、申立の支援を行っている。[成年後見申立支援件数 12件] 各中学校区の地区民協で成年後見制度の啓発を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> <課題> 成年後見申立の書類作成業務が煩雑で負担が大きい。 <今後の取組> 民事法律扶助制度（法テラス）などの活用を促進する。成年後見の啓発文書の配布など、現在の状況でできることを実施する。 	4	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見の活用件数について評価します。 引き続き、成年後見を活用した適切な支援を行うことを求めます。
3) 消費者被害の防止	<ul style="list-style-type: none"> 消費者被害の動向を把握している。 消費生活相談ルームや警察等との連携を行っている。 地域の高齢者や関係機関に消費者被害に関する啓発活動を市と連携して行っている。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 消費者被害についての最近の傾向や被害状況を把握し、高齢者への注意喚起の文書を各団体代表者へ配布した。 消費生活相談ルームや警察等との連携を行っている。 各中学校区の地区民協に参加し、消費者被害防止について情報提供を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> <課題> コロナ禍に乗じた新たな特殊詐欺が発生している。 <今後の取り組み> 引き続き、消費生活相談ルームや警察と連携し、特殊詐欺についての注意喚起の文書の配布など、現在の状況でできることを実施する。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談ルームや摂津警察署生活安全課から特殊詐欺等の情報収集を行い、独自にチラシを作成したことを確認しました。
4) 措置の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市が行う老人福祉施設等への措置の支援として、訪問調査による事実確認等を適宜行っている。 	—	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は老人福祉施設への措置の支援要請はなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> <今後の取り組み> 本人・家族への聞き取りなど、市と協力して事実確認の訪問調査を行う。 	—	
5) 困難事例への対応	<ul style="list-style-type: none"> 困難事例の情報共有を行い、対応終了後に事例のふり返しを行っている。 解決にむけて関係機関と連携している。また、その関係性を継続するための取組を行っている。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関（事例によって医療・介護関係者、ケアマネジャー、市各課担当者など）と情報共有を行い、問題解決を図っている。終了後には振り返りを行っている。 継続的に関係者が連携し、必要性に応じて招集、訪問などを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> <課題> 多制度、多職種の連携が必要な事例が増えてきている。 <今後の取り組み> 今後も問題解決のために職員のスキルアップに努める。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ふりかえりの会議では、記録を行い、関係者で情報共有していることを確認しました。 今後は、ふりかえったことについて、関係者間だけでなく、包括全体でも共有することを求めます。

評価項目	評価の指標	地域包括支援センター記入欄			市記入欄	
		自己評価	評価理由	課題と今後の取組	市評価	市コメント
6) 研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業所職員や市民等を対象とする、高齢者権利擁護にかかる研修会や出前講座を開催している。 [研修会開催の回数：年1回以上] [出前講座開催の回数：年5回以上] 	3	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護事業所職員に対して、高齢者虐待防止研修会を実施している。(年1回) ・介護支援専門員への法定外研修で高齢者虐待防止研修を実施している。(年1回) ・市開催の高齢者権利擁護研修に協力している。(年1回) ・さくら苑のつどい場へ権利擁護に関する出前講座を実施している。(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> <課題> ・コロナ禍で対面の研修の開催が困難になっている。 <今後の取り組み> ・ZOOMなどのシステムを使った研修を開催できるよう働きかけていく。 	2	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも、研修や講座を開催できるように、手法の研究やICTに関する職員のスキルの向上を求めます。

評価項目	評価の指標	地域包括支援センター記入欄			市記入欄	
		自己評価	評価理由	課題と今後の取組	市評価	市コメント
④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務						
1) 包括的・継続的なケア体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関や介護保険事業所との連携体制を得られやすいような働きかけを行っている。 ・様々な社会資源を活用できるよう地域の連携・協力体制の整備を図っている。 ・介護保険事業所職員や市民を対象とする研修会や出前講座について、計画書を市へ提出し、開催している。 [研修会開催の回数：年2回以上] [出前講座開催の回数] 	2	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉関係職員との事例検討会はコロナ感染症のために中止。新たに障害福祉サービスにかかる相談窓口を地域包括に設置した。 ・ケアマネジャー対象の自立支援型ケアプラン研修において社会資源の活用を伝えた。 ・介護保険事業所職員に対し「意思決定支援研修会」と市民対象として「MCI研修会」を計画していたがコロナ感染拡大のために延期となった。 ・R3.3月号の社協ニュースにて認知症の記事を掲載した。 [研修会開催の回数：年1回] [出前講座開催の回数：年1回] 	<ul style="list-style-type: none"> <課題> ・医療機関や介護保険事業所間の連携が不十分。 ・コロナ感染で社会資源の活用が制限されていた。 <今後の取り組み> ・研修会においてはWEB開催の検討を行う。 ・社会資源について生活支援コーディネーターと連携しケアマネジャーへの情報発信を行う。 	2	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスに関する相談窓口を設置したことを確認しました。 ・今後、事例を蓄積できればケアマネジャーとも情報共有していくことを確認しました。 ・医療機関と介護保険事業所間の連携を促進するよう働きかけや取組を実施するよう求めます。 ・様々な社会資源を活用できるようにするため、社会資源や生活支援コーディネーターの認知度を高めるよう、適時連携し情報発信することを求めます。
2) 地域における介護支援専門員のネットワークの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員間の連携を図るとともに、ケアマネジャー部会の支援を行っている。 [主任介護支援専門員連絡会開催の回数：年1回以上] 	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャー部会事例検討会（2回）、ケアマネジャー部会の打合せに参加。主任介護支援専門員連絡会はコロナ感染症のために開催できなかった。 [主任介護支援専門員連絡会開催の回数：0回] 	<ul style="list-style-type: none"> <課題> ・主任介護支援専門員連絡会の開催 <今後の取り組み> ・引き続きケアマネジャー部会の支援を行う。主任介護支援専門員間の連携に関してはWEB会議を利用し、連携を図る。 	2	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用して、会議手法の研修及び実践できるよう職員のスキルアップを求めます。
3) 介護支援専門員に対する個別支援	上記の「5. 介護支援専門員に対する支援・指導」に記載。	—	—	—	—	—

評価項目	評価の指標	地域包括支援センター記入欄			市記入欄	
		自己評価	評価理由	課題と今後の取組	市評価	市コメント
⑤地域ケア会議推進業務	上記の「6. 地域ケア会議の運営」に記載。	—	—	—	—	—
⑥認知症総合支援業務	<ul style="list-style-type: none"> 認知症支援プロジェクトチームに参画し、センターの役割を發揮している。 認知症サポーター養成に協力している。 	3	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチーム会議5回（書面開催1回）、打合せ5回、認知症カフェ運営会議に1回参加した。—9月には徘徊模擬訓練を実施した。 認知症サポーター養成講座への講師派遣を3回行った。 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症に対する理解や早期発見、予防の働きかけが充分行えなかった。 <p><今後の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> チラシ等で認知症の理解等を広げる。 地域での認知症徘徊訓練の実施。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 認知症プロジェクトチームへの参加を確認しました。 認知症サポーター養成講座への講師派遣に協力していることを確認しました。
	<ul style="list-style-type: none"> 総合相談において認知症の相談を受けている。 <p>[認知症相談の件数]</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪問対象者に該当する場合に、認知症初期集中支援チームに情報を提供している。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 総合相談において、認知症の相談対応を行っている。 <p>[認知症相談の件数] 2件</p> <ul style="list-style-type: none"> 初期集中支援チームに情報提供を行っている。 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 本人、家族に自覚のない認知症の相談が増えており、対応に時間を要している。 <p><今後の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を強化し早期の支援体制を築く。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 初期集中支援チームへの情報提供について確認しました。
⑦在宅医療・介護連携推進業務	<ul style="list-style-type: none"> 「在宅医療・介護連携推進事業」企画会議に参画し、センターの役割を發揮している。 在宅医療・介護連携推進のための多職種連携研修会に参画している。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 「在宅医療・介護連携推進事業」の企画会議に参加している。 多職種研修は中止となった。 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携が充分でない。 <p><今後の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関を密にする。 	2	<ul style="list-style-type: none"> 「在宅医療・介護連携推進事業」企画会議等でのセンターの役割の一つに、現場での経験や事例を踏まえ情報発信することと認識していることを確認しました。 今後は、連携を促進できるよう会議での積極的な発言を求めます。 企画会議等で話し合われた内容や医療介護連携の取組について、会議の出席者のみでなくセンターの全職員で共有し、活用することを求めます。 関係機関の連携として、総合相談業務を行うにあたり、内容に応じて、在宅医療・介護連携支援コーディネーターへの相談を行うことを求めます。

評価項目	評価の指標	地域包括支援センター記入欄			市記入欄	
		自己評価	評価理由	課題と今後の取組	市評価	市コメント
⑧生活支援体制整備業務	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターとの連携を図っている。 暮らしの応援協議会（協議体）に参画している。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターと連携し、地域の情報共有を行っている。 暮らしの応援協議会に参画している。 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターとの情報共有を密に図る。 <p><今後の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の社会資源の情報の発信に務める。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターが取り組みを進めている有償ボランティアについて、要支援認定者などの地域の実情について、情報提供を行い、連携を図っていることを確認しました。

一般介護予防事業

1)介護予防講座の普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> 「はつらつ元気でまっせ講座」や「高齢者通いの場」等の普及・啓発を図っている。 〔「はつらつ元気でまっせ講座」や「高齢者通いの場（委託型つどい場、補助型つどい場、街かどデイハウス）」の普及・啓発の件数：年3件以上〕 	3	<ul style="list-style-type: none"> 地区民生委員協議会で「はつらつ元気でまっせ講座」のリーフレットを配布し取組を紹介した（年5件）。 窓口に来所された方へ高齢者通いの場を案内した（年5件）。 直営利用者に対して、他職種との連携を通してつどい場への利用に繋がった。 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 「はつらつ元気でまっせ講座」や「高齢者通いの場」等の市民への周知がまだ十分ではない。 <p><今後の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 左記活動を今後も継続していく。今後は、社協だよりを活用して「はつらつ元気でまっせ講座」や「高齢者通いの場」の啓発活動をしていく。 	4	<ul style="list-style-type: none"> 総合相談窓口でも周知の機会を設けていることを評価しました。 高齢者通いの場等、より多くの高齢者へ周知できるよう、取組を継続するよう求めます。 居宅介護支援事業所のケアマネジャーとも連携したアプローチも行うよう求めます。
2)介護予防講座自主グループ化への支援	<ul style="list-style-type: none"> 「はつらつ元気でまっせ講座」に積極的に参画することで受講者への働きかけを行い、自主グループ化への支援を行うとともに、健康づくりグループへの加入促進を行う。 〔健康づくりグループへの加入促進数：すべての受講者数〕 	3	<ul style="list-style-type: none"> 安威川と桜町のはつらつ元気でまっせ講座へ2件訪問し、健康づくりグループについて説明した。桜町の講座対象者（7名）は、3カ月後の訪問時に健康づくりグループ未加入であったため再度加入を促した。 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 「はつらつ元気でまっせ講座」受講後継続で活動はしていても健康づくりグループへ加入するグループが少ない。 <p><今後の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も自主グループ化への支援を行うとともに、健康づくりグループへの加入促進を行う。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 活動を継続していても健康づくりグループへ加入しない理由を分析し、加入することの意義、メリットなどを理解していただけるよう働きかけることを求めます。

評価項目	評価の指標	地域包括支援センター記入欄			市記入欄	
		自己評価	評価理由	課題と今後の取組	市評価	市コメント
3)「せつついきいき健康づくりグループ」メンバー、老人クラブ、民生児童委員等、地域で活動する組織に働きかけ、介護予防活動を活発に行えるよう、支援を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> 「せつついきいき健康づくりグループ」メンバー、老人クラブ、民生児童委員等、地域で活動する組織に働きかけ、介護予防活動を活発に行えるよう、支援を行っている。 <p>[支援の件数：年3件以上]</p>	3	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者通いの場1件・高齢者カフェ型通いの場4件へ訪問する。地域包括支援センターの啓発と独自で作成した消毒に関するリーフレット、摂津市で用いている体操のリーフレットを活用し健康情報の提供をした。 書面開催された地域ケア会議にて、「コロナに負けないこころと体づくり」のリーフレットを配布。結果、介護者家族の会へもリーフレットを配布して情報共有したいと市民より申し出があり、市民による介護予防活動の一助に繋がった。 せつついきいき健康づくりグループへコロナ禍での活動に関するアンケートを実施。 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域包括支援センターからの働きかけも状況をみながらの対応にならなかった。 <p><今後の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度は活動を行えなかった老人クラブに対するアプローチを感染予防に配慮しながら進めていく。 訪問可能な高齢者通いの場へのアプローチも検討する。 	4	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年8月にせつついきいき健康づくりグループの代表にアンケートによる実態調査を行い、多くが自粛傾向にあることを把握したことを確認しました。 上記を受けて、独自に作成した消毒に関するリーフレットや、介護予防に関するリーフレットの情報提供を行ったことを確認しました。 引き続き、地域で活動する組織に幅広く支援を行っていくよう求めます。
4)「せつついきいき健康づくりグループ」への支援	<ul style="list-style-type: none"> 「せつついきいき健康づくりグループ」への支援を通じた地域での介護予防の場づくりとその展開を行っている。 	3	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、春秋の交流会を開催できず、次年度に向けてコロナ禍でも取り組める活動を展開していく。 介護予防の意識付けのために、包括内で作成した健康情報に関するリーフレット（コロナ禍における熱中症予防・お口の健康に関する内容）を夏と冬に送付した。 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い春と秋の交流会が開催できなかった。 <p><今後の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は交流会を開催予定であるが、通常通りの発表交流会を行うと新型コロナウイルス感染拡大や怪我のリスクが高いため、感染予防に配慮し一人でも継続できるトレーニングの提案等、介護予防の場づくりを段階的に進めていく。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 交流会の開催は行えなかったが、夏と冬に、健康情報に関する情報提供を行ったことを確認しました。
5)介護保険サービスを利用していない要支援認定者へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> 通所型サービスCや高齢者通いの場（委託型つどい場、補助型つどい場、街かどデイハウス）の利用につながりそうな要支援認定者へのアプローチを行っている。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 市、保健センターとの会議を10回開催した。左記に該当しうる対象者54件に電話でアプローチをし、17件訪問をする。3件が通所型サービスCにつながり、13件がその他介護保険サービス（住宅改修3件・福祉用具レンタル3件・訪問リハ2件・通所介護2件等：重複あり）の利用につながった。 	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響もあり要支援認定者が増加傾向にある。 <p><今後の取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢介護課や保健センターとの連携を取りながら、取り組みを継続していく。訪問者にリーフレットを配布する等、高齢者通いの場へのアプローチを強化していく。 	3	<ul style="list-style-type: none"> 認定調査票や主治医意見書をもとに関節疾患のある方を、抽出しアプローチを図っていることを確認しました。 相談窓口でも家族から、自粛による筋力低下があることなど話を聞くことがあるとの確認をしました。 今後は、アプローチの効果検証を行い、より効果がでるよう手法を深化するよう求めます。

評価項目	評価の指標	地域包括支援センター記入欄			市記入欄	
		自己評価	評価理由	課題と今後の取組	市評価	市コメント
介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援事業						
自立支援に向けたケアマネジメント	上記の「4. 介護予防ケアマネジメント」に記載。	—	—	—	—	—
直営担当件数	・3専門職種、介護支援専門員のそれぞれにおいて、職員の直営担当件数に偏りがなく、適正な件数となっている。 [3専門職種の1か月あたりの直営担当件数：20件以下] [介護支援専門員の1か月あたりの直営担当件数：40件以上]	3	・3専門職種と介護支援専門員が各々の業務に集中できるよう、担当件数を確認して、適正件数に近づくようにしている。 [3専門職種の1か月あたりの直営担当件数] [介護支援専門員の1か月あたりの直営担当件数]	〈課題〉 ・要支援認定者の増加、業務の多様化や複雑化により、直営の利用者に対応する時間が取れなくなっている。 〈今後の取り組み〉 ・各々が業務に集中できるよう、担当件数が適数になるようにしていく。	2	・3専門職種の直営担当件数が平均12.7件/月、介護支援専門員の直営担当件数が平均33.2件/月であることを別途提出資料で確認しました。 ・担当件数に偏りが見受けられましたが、退職、新規採用等もあり、やむを得ない点もあると判断しました。 ・3専門職種の直営担当件数を減らし、介護支援専門員の直営担当件数を増やすとともに、件数の平準化に努めるよう求めます。
委託の適正化	・委託先の指定居宅介護支援事業所が作成する介護予防サービス計画の原案が適切に作成されているか内容の妥当性等について確認を行っている。	3	・委託書類を窓口で受ける時の確認箇所、受け取った担当者が確認する内容を包括ミーティングで全員に周知し、原案が適切に作成されているか確認している。	〈課題〉 ・委託数の増加により、書類確認の時間も多く必要となっている。 ・居宅介護支援事業所のケアマネジャーの退職が続いており、その都度、次の担当者を付けるための調整に多くの時間を要している。 〈今後の取り組み〉 ・介護予防サービス計画内容の妥当性等を継続して確認していく。	3	・窓口で受ける時の確認箇所、受け取った担当者が確認する内容を、マニュアルもしくはチェックシート等にし、担当者が変わっても妥当性を維持できるよう求めます。
	・委託先の指定居宅介護支援事業所が評価を行った際に、評価の内容について確認を行っている。	3	・提出された評価や支援経過を確認し、包括職員がコメントを記入して返している。	〈課題〉 ・委託数の増加により、書類確認の時間も多く必要となっており、また次のプラン作成のために早く返す必要があることから、時間に追われることになっている。 〈今後の取り組み〉 ・委託書類の効率的な書類のやり取りを検討していく。	3	・窓口で受ける時の確認箇所、受け取った担当者が確認する内容を、マニュアルもしくはチェックシート等にし、担当者が変わっても妥当性を維持できるよう求めます。